



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2026年9月期 第1四半期

決算概要

2026年2月9日

0 1 | エグゼクティブサマリー

0 2 | 2026年9月期 第1四半期 決算の概要

0 3 | 各事業の状況

0 4 | Appendix

CHAPTER

01

エグゼクティブサマリー

1

通期業績予想の上方修正

営業・経常利益を**10**億円 → **13**億円へ引き上げ

- リサイクル事業におけるGIGA端末商戦については、初めての商戦であり保守的な期首計画だが、入札がある程度進み、**営業の手応えが見えてきたことから確度の高い案件については、一部、通期予想に織り込み。また、既存のBtoC回収の売価UPも寄与**
- 売上及び利益の計上は、期首計画のとおり下期偏重となる見込み。

◇ 期首通期計画

◇ 今回通期計画

売上高 **150**億円 ▶ **160**億円 (+ **7**%)

営業利益 **10**億円 ▶ **13**億円 (+ **30**%)

経常利益 **10**億円 ▶ **13**億円 (+ **30**%)

2

【株主還元追加】「上方修正 記念優待」の実施

- 上方修正を記念して、追加で株主還元を実施 「上方修正 記念優待」

対象： **1 単元 (100株) 以上保有**の株主さま

内容： **デジタルギフト 500円 (一律)**

権利確定： **2026年5月末日**の株主名簿上に記載または記録された株主さま

- ＜参考＞2月末が権利確定の既存の株主優待「25周年記念優待」

対象： **3 単元 (300株) 以上保有**の株主さま

内容： **デジタルギフト 30,000円 (一律)** **優待利回り約 9 %** (2026/2/4 時点)

権利確定： **2026年2月末日**の株主名簿上に記載または記録された株主さま

3

1Q売上高29.7億円、経常利益1.3億円 増収増益

- リユース・リサイクル事業は過去最高の四半期売上高を更新、連結売上高は前年同期比で+3.2億円の増収。**
- ソーシャルケア事業は、前期にFC本部事業の売却や不採算事業所の譲渡の影響で減収。既存事業所は安定した稼働を維持。2025年10月に新規開設したグループホームは開設3ヶ月で満床を達成。

- 2025年は株価が約4倍、値上がり率は東証全体で13位、名証283社のうち**第1位**
- カンボジア損失による株価低迷からV字回復。株主還元の充実と積極的な成長投資に資金を配分していく方針

当社の株価推移



通期予想の上方修正にかかる記念優待

- 通期連結業績予想の営業利益と経常利益を**10億円 ▶ 13億円**に上方修正
- リサイクル事業を中心に今後の業績拡大に確かな自信あり、事業投資と併せて株主還元策にも積極的に取り組んでいく

QUOカード、 デジタルギフト等 500円分



以下の2点を満たす株主さまを対象に、
一律**500円分**の**QUOカード、デジタルギフト等**を進呈

- ①当社株式を**1単元（100株）**以上保有する株主さま
- ②**2026年5月末日**の株主名簿上に記載又は記録された株主さま

- 2026年2月末権利確定の既存株主優待は以下のとおり

創業25周年記念優待

【優待利回り約9%】※

QUOカード、デジタルギフト等
30,000円分

以下の2点を満たす株主さまを対象に、一律**30,000円分**の
QUOカード、デジタルギフト等を進呈

- ①当社株式を**3単元（300株）**以上保有する株主さま
- ②**2026年2月末日**の株主名簿上に記載又は記録された株主さま

年2回優待

2
回計

記念優待と合わせて

【優待利回り約5%】※

QUOカード、デジタルギフト等
30,000円分

（※記念優待も対象。年間計**60,000円分**）

以下の2点を満たす株主さまを対象に、一律**30,000円分**の
QUOカード、デジタルギフト等を進呈

（15,000円分を5月／12月に進呈）

- ①当社株式を**10単元（1,000株）**以上保有する株主さま
- ②**2026年2月末日／8月末日**の株主名簿上に記載又は記録された株主さま

- 認知度向上にむけた施策としてオンラインサロンの運営やSNSアカウントを立上げ
今後、コーポレート自体の認知度向上にも積極的に取り組んでいく方針

CEOサロンの立ち上げ

会員数
200名超

個人投資家の皆さまにも、機関
投資家と同等の情報開示を実施
したい趣旨のもと立ち上げ



↑カジュアルな雰囲気
で
黒田自ら解説

<主な内容>

1) 決算ライブ配信のご案内

2月10日(火) 19時～20時開催

2) 月2回 社長オンラインサロンのご案内

足元の業況（GIGA商戦の進捗状況）、
会社の取り組みや施策、事業トピックス等を解説
毎月 第1、第3月曜日 18時30分～19時

3) 社長IRマガジン

メール、LINE登録者への配信

★URL又はQRコードからご登録ください
<https://corp.renet.jp/ir/ceosalon/>



Xアカウントの立ち上げ

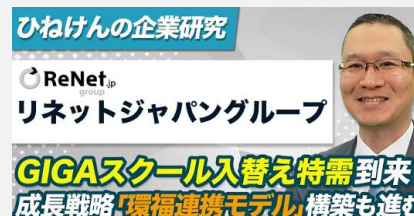
当社の課題である認知度向上に
むけた取り組みとして、LINEや
XのIR専用アカウントを立ち上げ



Xアカウント名：リネットジャパングループIRニュース

YouTube等への出演

YouTube等にも積極的に出演、**今後、有名エコノミストとの対談も企画**



公認会計士ひねけんの株式投資チャンネル



JapanStockChannel

CHAPTER

02

2026年9月期 第1四半期
決算の概要

- ✓ リユース・リサイクル事業が過去最高の四半期売上高を更新し増収
- ✓ ソーシャルケア事業は減収だが、着実にストック型収益を積み上げ
- ✓ 当社株価の上昇に伴い、**自社株価予約取引の評価益44百万円**を計上

(単位：億円)

		2026年9月期1Q	前年同期比
連結	売上高	29.7	112.2%
	経常利益	1.3	105.0%
リユース・ リサイクル	売上高	25.6	128.2%
	経常利益	3.3	127.9%
ソーシャルケア	売上高	4.0	63.1%
	経常利益	0.1	21.5%
共通経費・その他	経常利益	△ 2.1	-

(単位：百万円)

	2025年9月期1Q	2026年9月期1Q	前年同期比
売上高	2,652	2,977	112.2%
売上総利益	2,048	2,100	102.6%
販売費及び一般管理費	2,019	1,991	98.6%
営業利益	28	108	386.5%
経常利益	130	136	105.0%
特別利益	342	0	0.0%
特別損失	412	13	3.3%
税金等調整前当期純利益	60	122	203.5%
法人税等	32	43	132.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	68	263.7%
経常利益率	4.9%	4.6%	△0.3pt

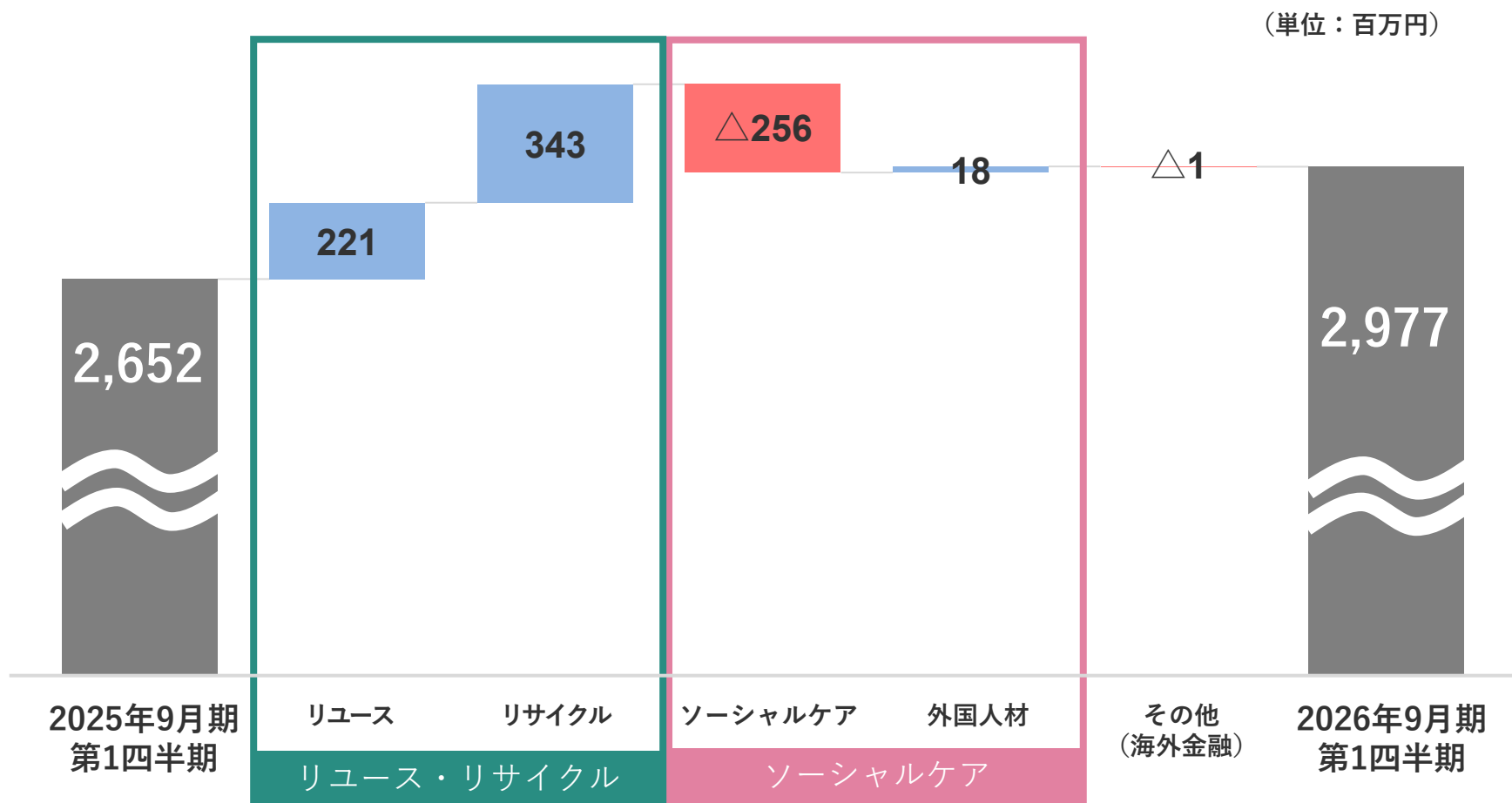
(単位：百万円)

	2025年9月期	2026年9月期1Q	前期差
流動資産	2,504	4,708	+2,204
内、現金及び預金	310	2,361	+2,050
固定資産	4,537	4,636	+98
資産合計	7,042	9,345	+2,303
流動負債	3,354	3,934	+579
固定負債	2,594	4,213	+1,619
負債合計	5,949	8,148	+2,199
純資産合計	1,093	1,197	+103
負債・純資産合計	7,042	9,345	+2,303
自己資本比率	13.9%	11.5%	△2.5pt

※参考 資本性ローン考慮後の自己資本比率

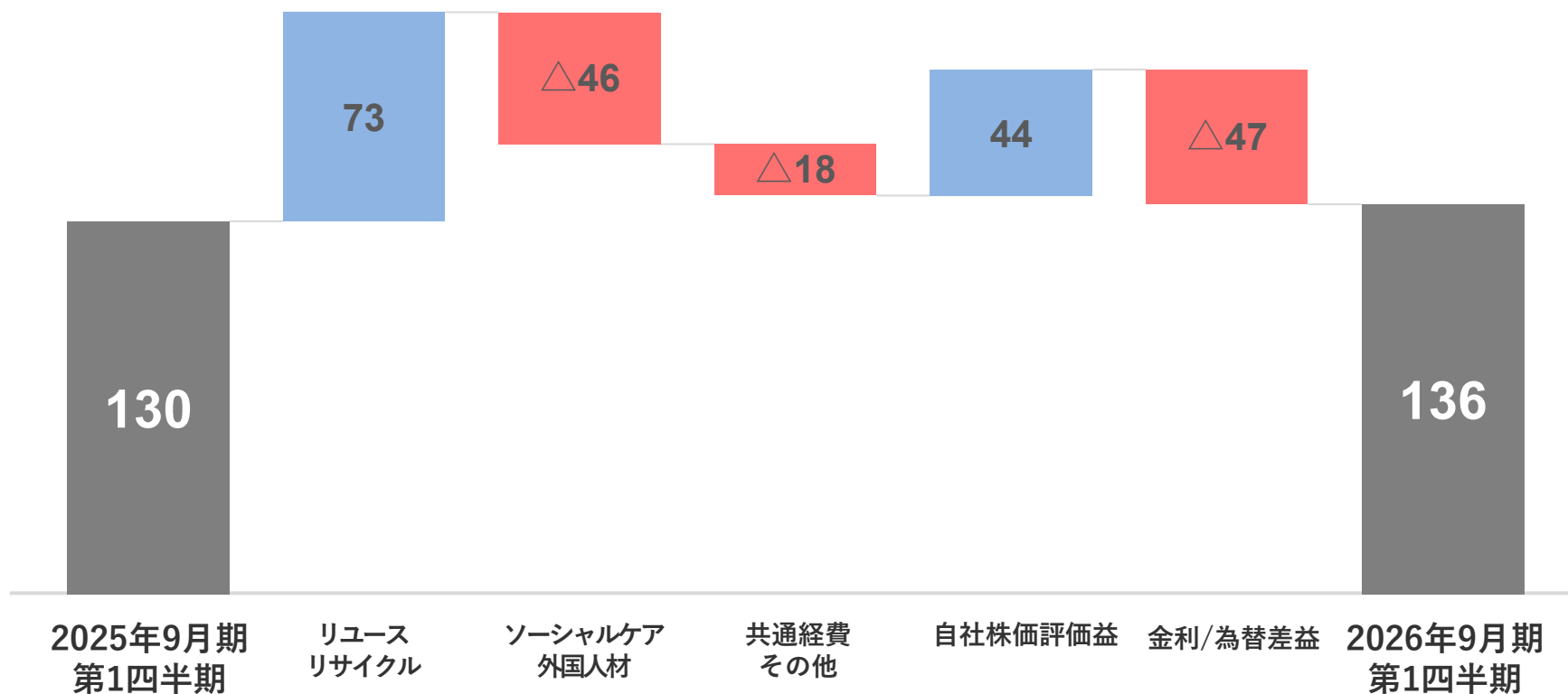
28.6%

- ✓ 連結売上高29.7億円、前年同期比 3.2億円の増収
- ✓ リユース事業、リサイクル事業ともに過去最高の四半期売上高を更新
- ✓ ソーシャルケア事業の減収要因はFC売却と不採算事業所の統廃合、前四半期（2025/9期4Q）比較では増収



- ✓ リユース・リサイクル事業が前年同期比+73百万円の増益となり全社を牽引
- ✓ ソーシャルケアはFC事業売却と新設拠点の開業コストにより減益だが、黒字で施設収益力向上
- ✓ 資本性ローン20億円調達による金利負担、為替差益額の減少を自社株価予約取引の評価益44百万円でカバーし増益での着地

(単位：百万円)



CHAPTER

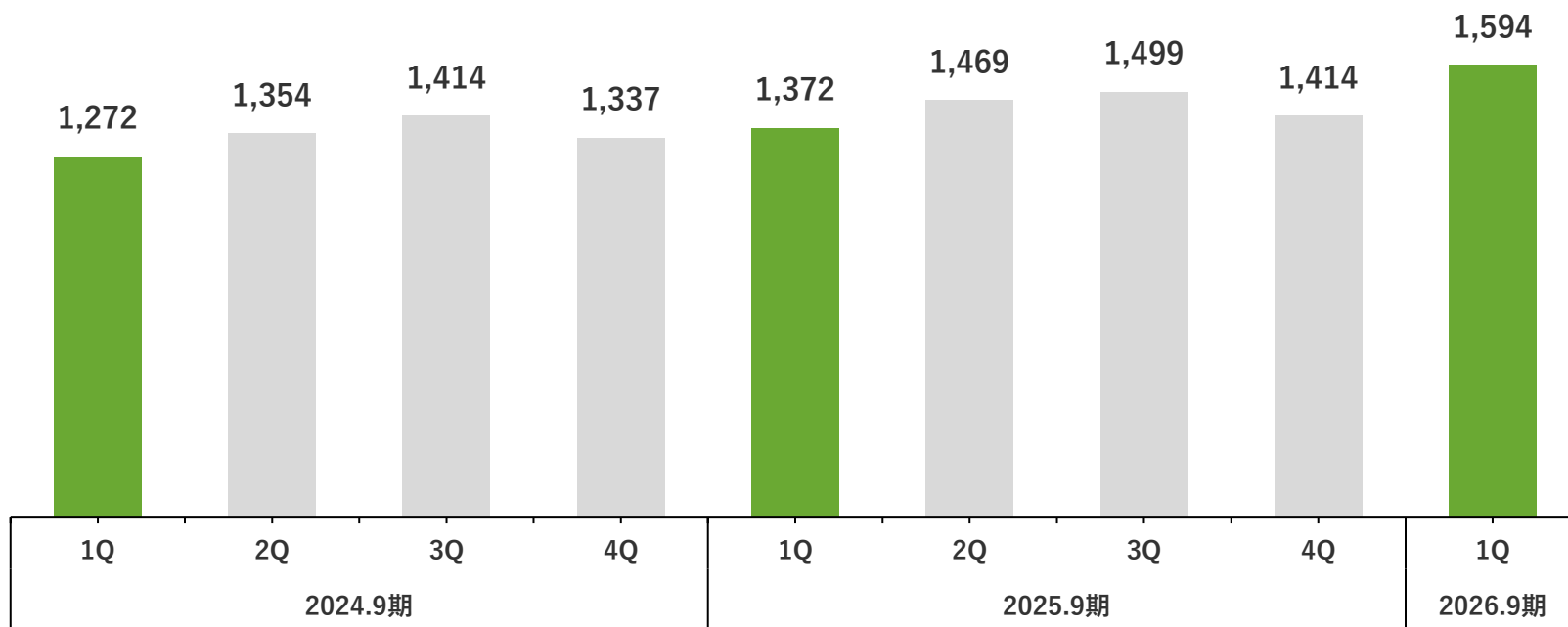
03

各事業の状況

- ✓ 過去最高の四半期売上高を更新
- ✓ スマホやトレカ等のホビー&フィギュアの仕入、販売が好調に推移

売上高：1,594百万円

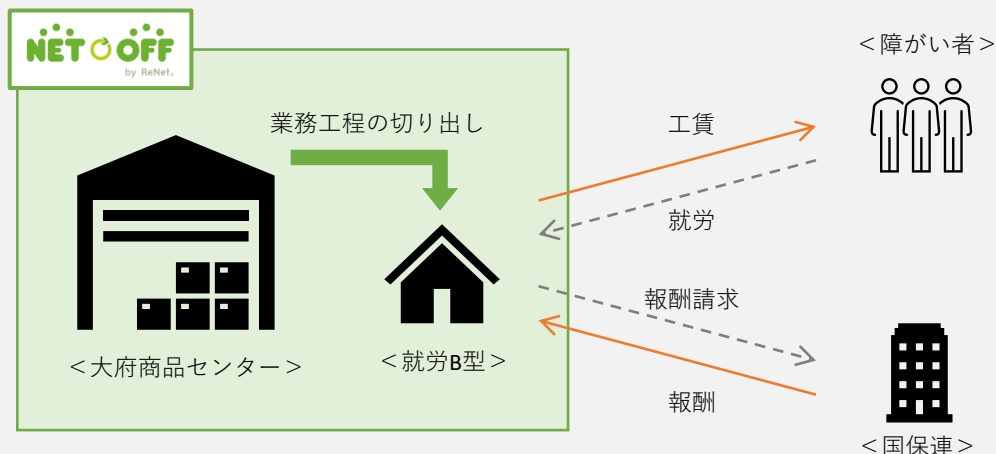
対前年同期比：116.1 %



単位（百万円）

- ✓ リユース事業の商材のうち、これまで有効活用出来ていなかったジャンク品について、就労B型の業務として切り出し、障がい者雇用の創出と収益化に成功
- ✓ 現在、就労B型では33名の障がい者が従事、平均工賃5.3万円は全国でもトップレベル※
 - 障がい者雇用優良企業表彰において大村知事から「愛知県知事賞」を受賞した実績
- ✓ **1拠点目の就労B型の営業利益は3,500万円／年の実績**
- ✓ 2025年12月、2拠点目となる就労B型を大府第一商品センター内に開設
 - 今後5年間で就労B型20拠点(営業利益+7億円／年)の展開を計画

リユース×就労B型スキーム



就労B型内でリユース品の
出品作業をしている様子▶

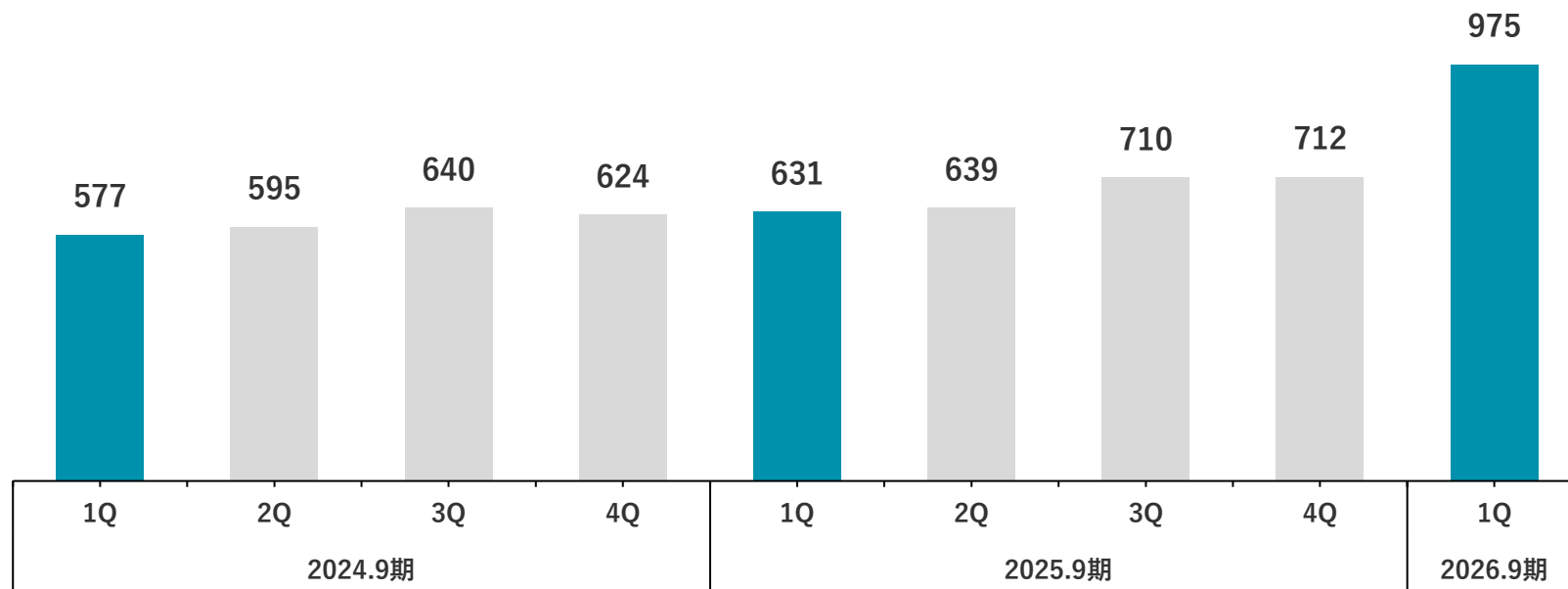


◀障がい者雇用優良企業表彰式
(写真左側が愛知県・大村知事、
右側が当社代表・黒田)

- ✓ PC再販の好調により、約3年ぶりに過去最高の四半期売上高を更新
- ✓ GIGAスクール端末の入替商戦が本格的にスタート、今後も四半期売上高の更新が見込まれる

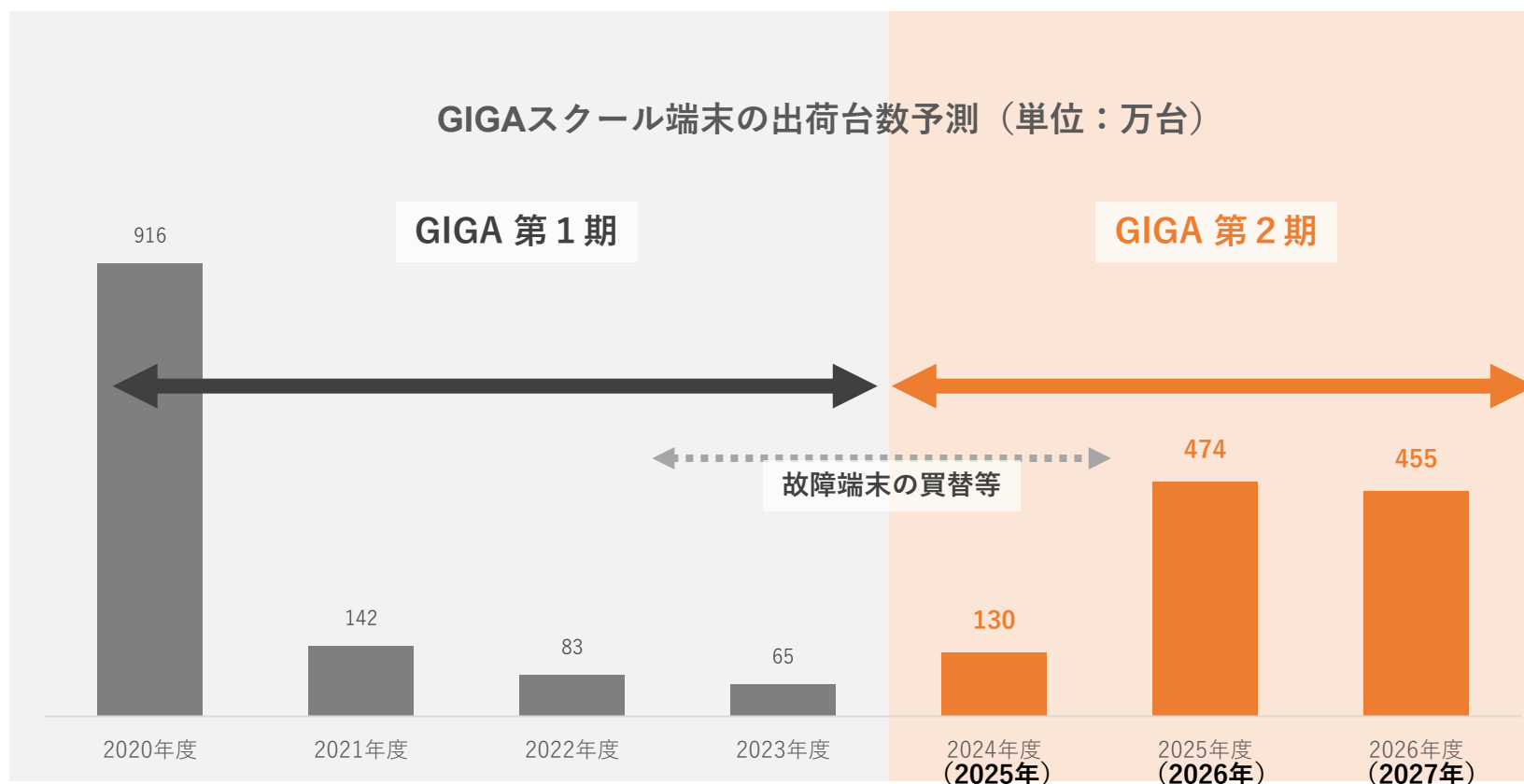
売上高：975百万円

対前年同期比：154.4 %



単位（百万円）

- ✓ 2020年に、国策として国費6,000億円を投じて導入されたGIGAスクール構想の第1期端末1,000万台の入替特需がこれから発生
- ✓ 2026年3月～8月頃に入札の第一次ピークが到来、現時点では特需の序盤戦ながら順調に受注

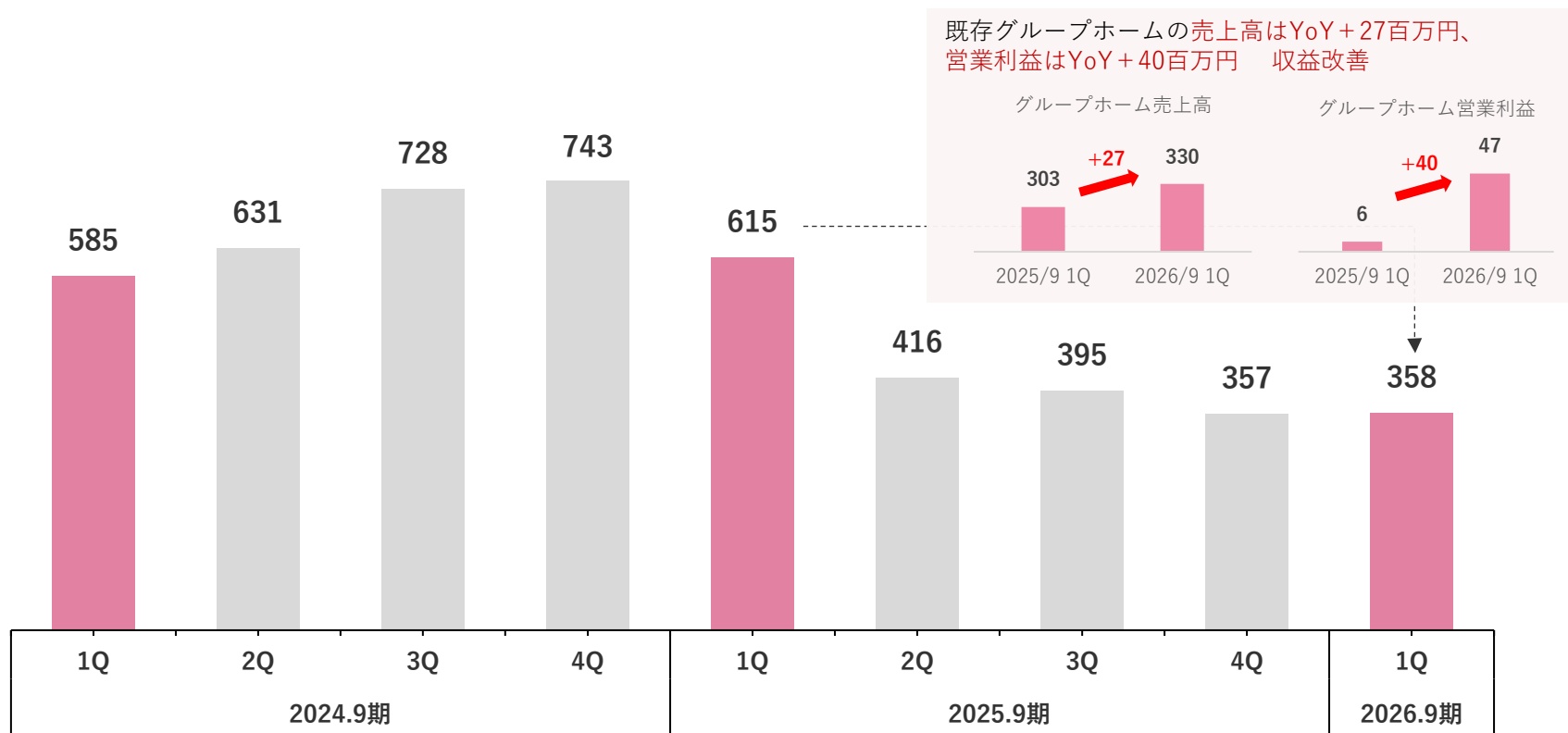


約3年の特需→約2年の待期期間 のサイクルが5年ごとに発生する見込み

- ✓ FC本部事業の売却（前年同期比▲189百万円）、不採算事業所の統廃合（同▲115百万円）による減収であり要因明確、既存事業所の実力値は大幅に向上

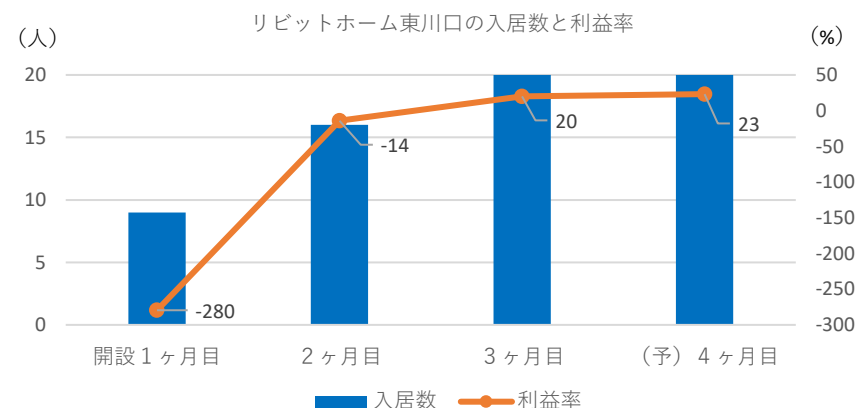
売上高：358百万円

対前年同期比：58.3 %



- ✓ 2025年10月に開設した埼玉県川口市の日中サービス支援型グループホームは開設3ヶ月で満床を達成、安定したストック収益を着実に積み上げ（満床後の想定営業利益2,500万円/年）
- ✓ オープン前の入居営業に注力したことにより『早期収益化モデル』に成功。この成功モデルをもとに首都圏、中部、近畿の3大都市圏へドミナントでの展開方針。

施設概要	
業態	中度・重度障がい者向けグループホーム ※日中サービス支援型共同生活援助
建物概要	木造または鉄骨造の2階建／土地面積：150坪～250坪、延床面積：約150坪
所有権	建貸（サブリース）での出店が主、物件次第では借地で建物を所有し出店
規模	1棟あたりの定員数：20名＋ショートステイ2名の新築モデル
対象者	障がい支援区分：区分4～6

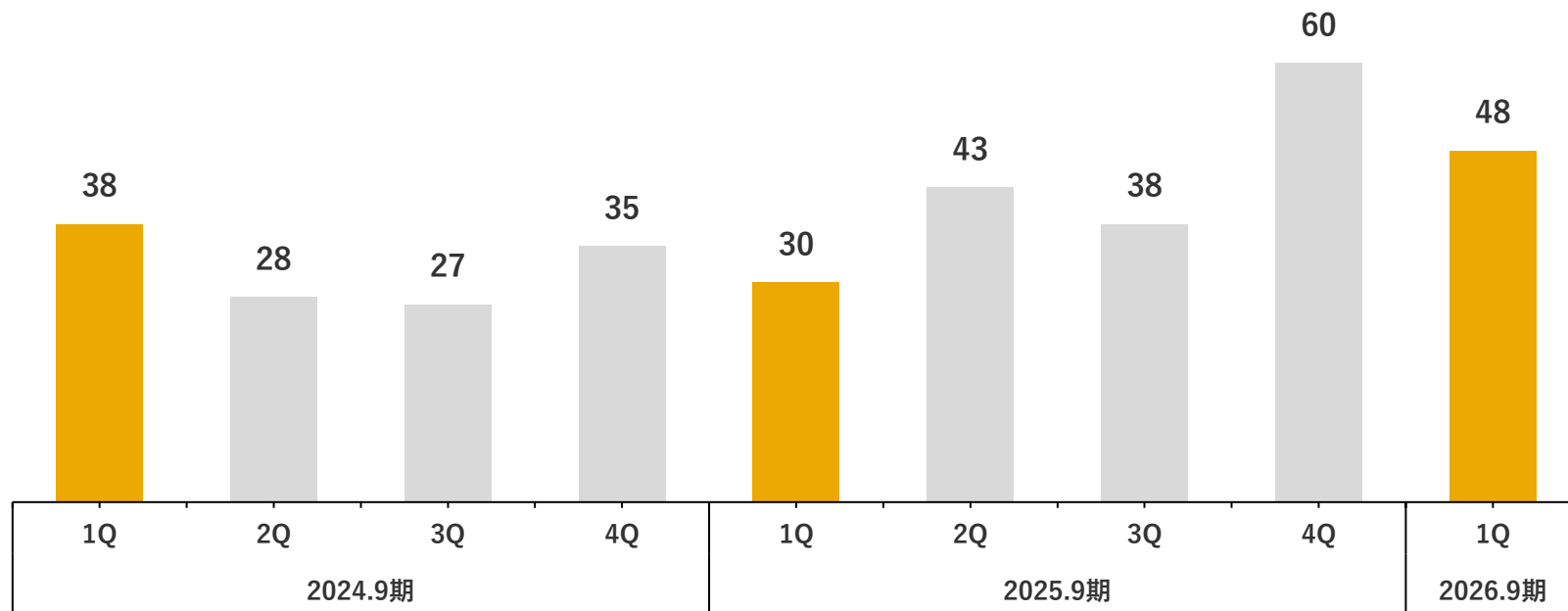


満床後の想定営業利益＝2,500万／年

- ✓ 技能実習生の送り出し人数が19名→33名と大幅に増加
- ✓ 今後は介護・障がい者の「福祉職種」に重点を置き、グループシナジーを目指す

売上高：48百万円

対前年同期比：159.5 %



単位（百万円）

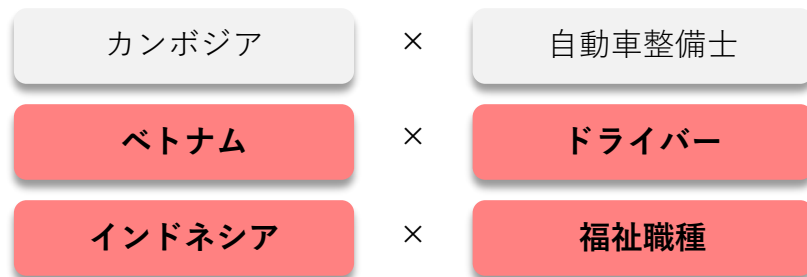
- ✓ 当社の特徴として、現地の送り出しから国内の登録支援機関、監理組合までを一気通貫体制
- ✓ 事業のスケールアップを図るため、カンボジアに加えインドネシア、ベトナムの3拠点体制に、また職種についても自動車整備士に加え障がい者グループホーム向け福祉職種、外国人ドライバーへ拡大

<スケールアップ戦略>

<従来の取扱範囲>



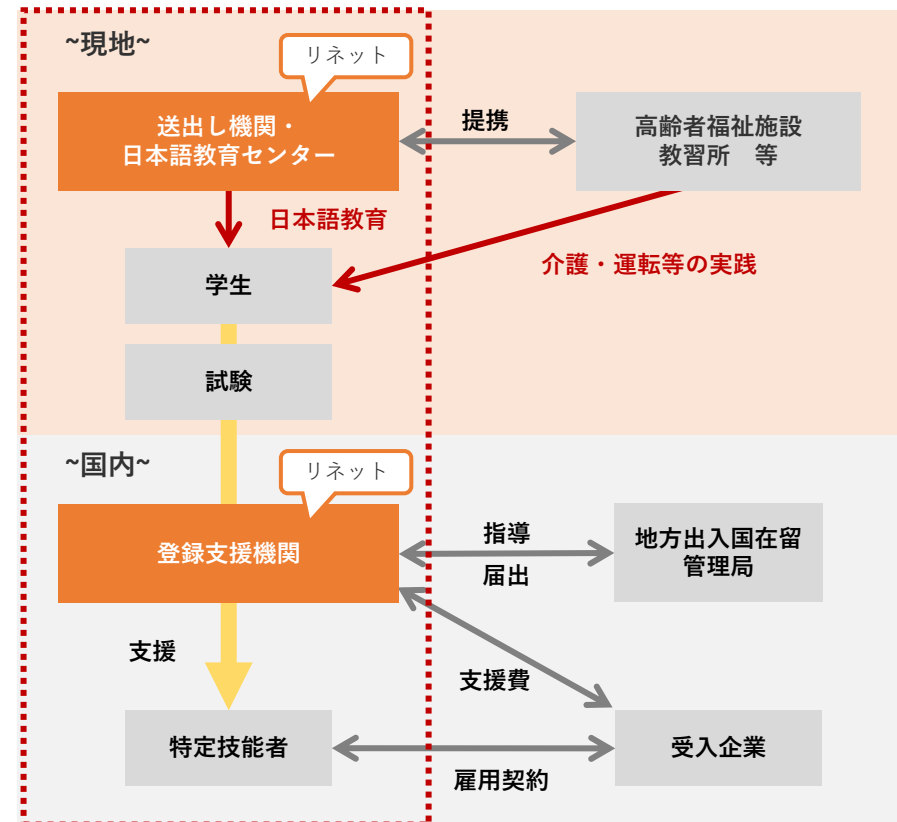
<今後の取扱範囲>



福祉職種においては既に自社グループホーム内で13名のスタッフが活躍、10名がビザ申請中

➤ グループホーム多拠点展開とのシナジーを発揮

<一気通貫の支援体制モデル>

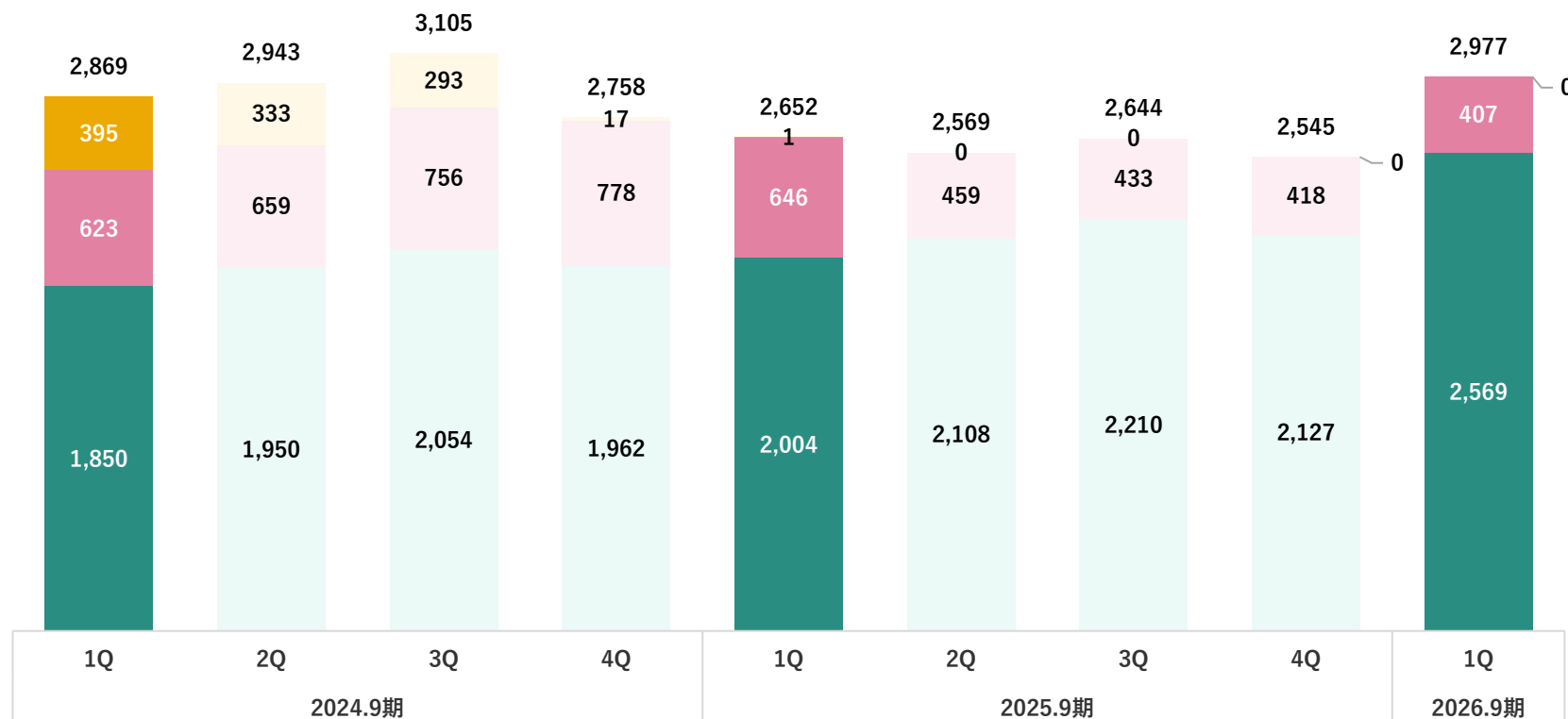


APPENDIX

売上高：2,977 百万円

対前年同期比：112.2%

■ リユース・リサイクル事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ その他事業

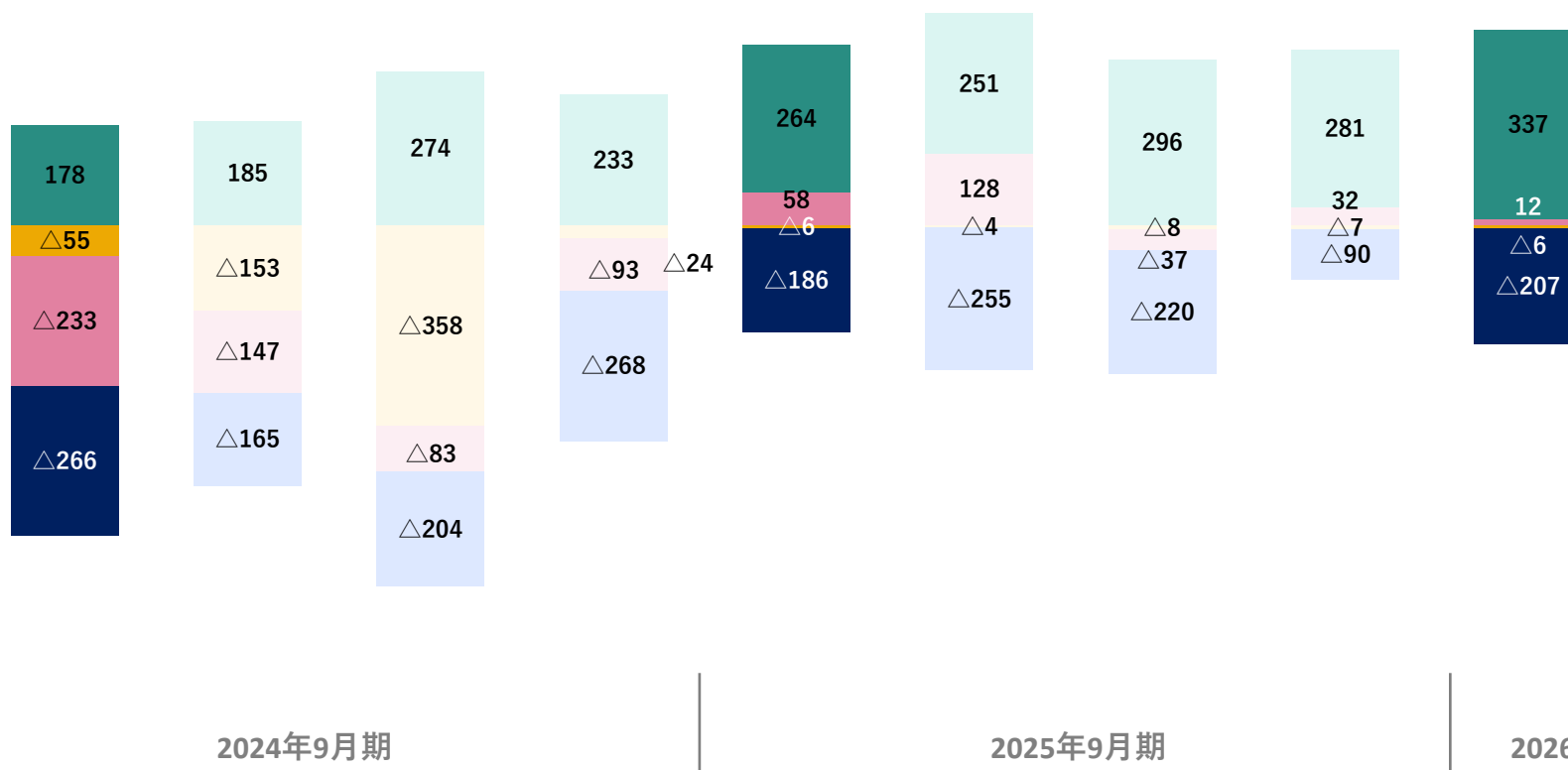


単位（百万円）

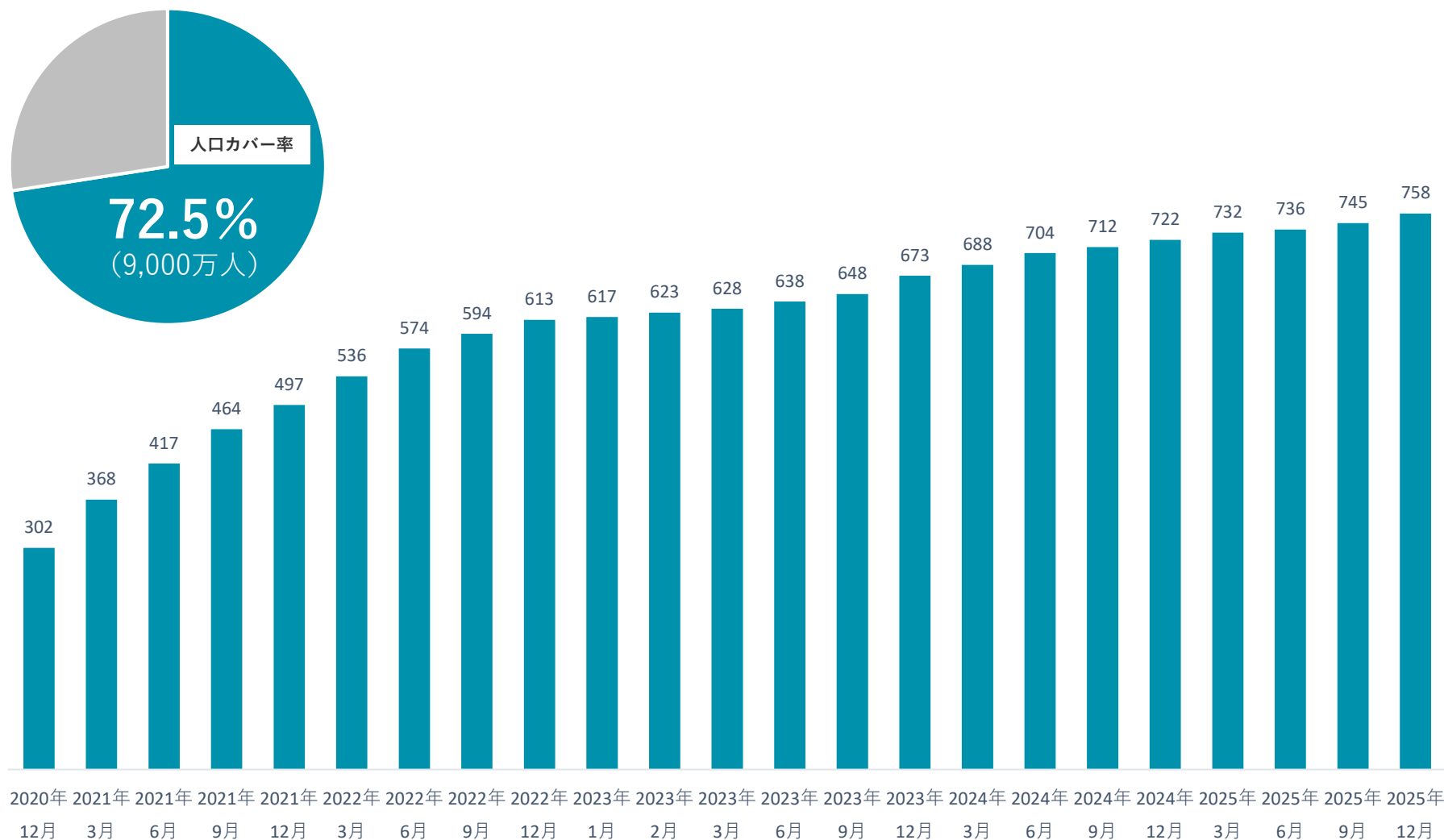
経常利益：136百万円

対前年同期比：105 %

■ その他事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ リユース・リサイクル事業 ■ 共通経費

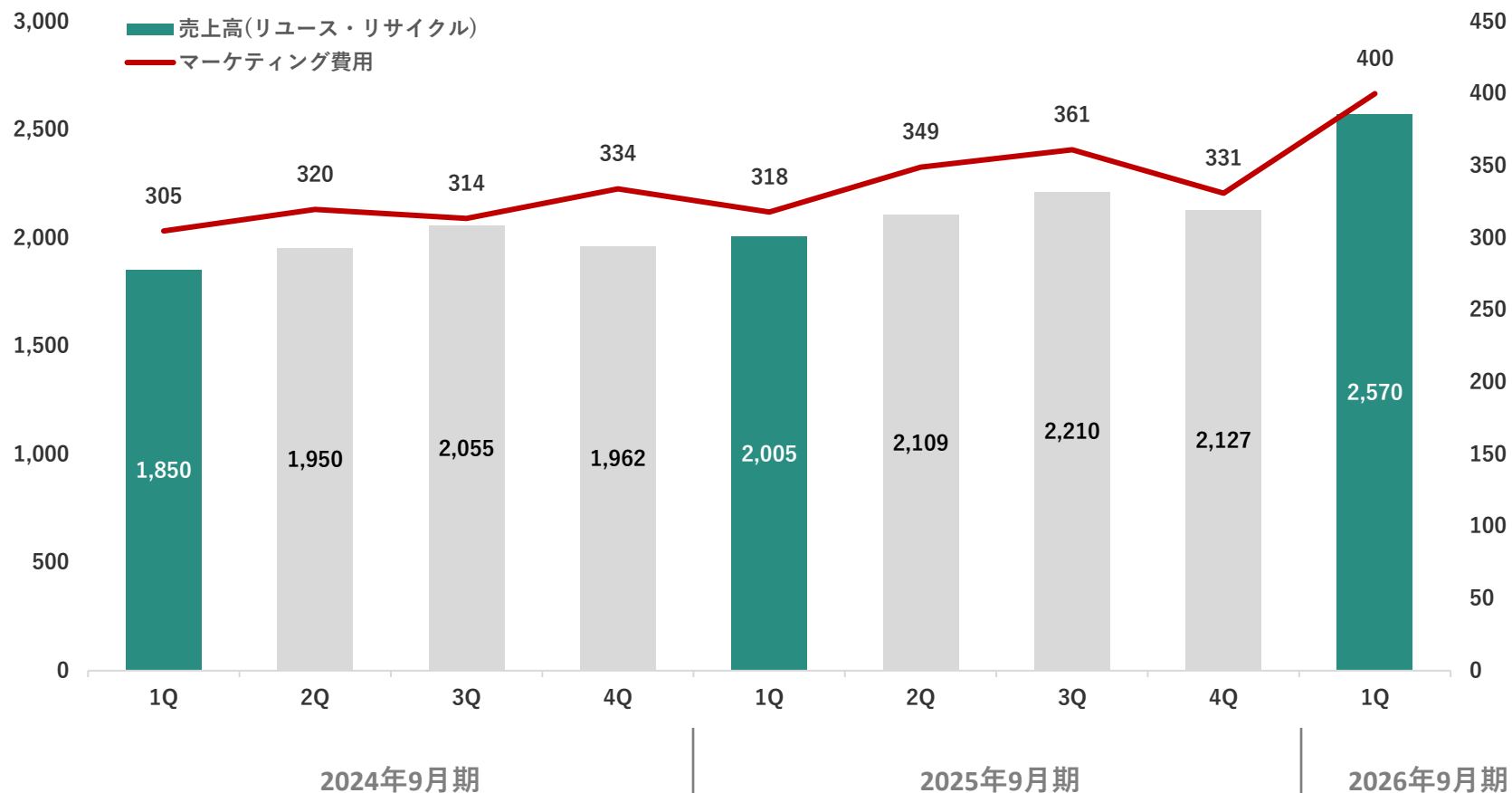


✓ 連携自治体数は758、人口カバー率72.5%・**9,000万人を突破**

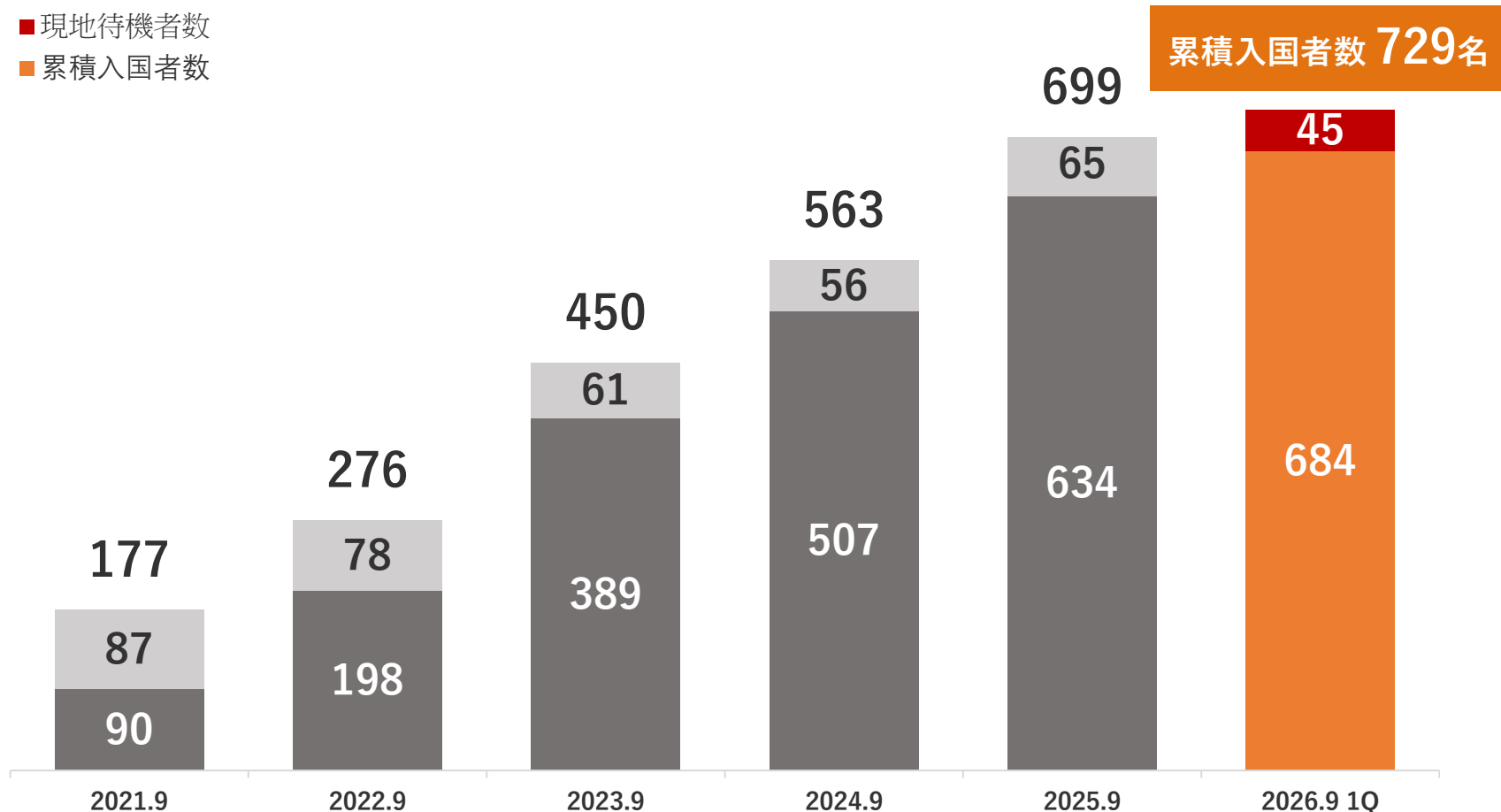


✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施

✓ CPA等モニターしながら、継続的な顧客のマインドシェア向上へ取り組み



- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジアへのニーズは引き続き堅調
- ✓ 今後は介護、ドライバー等の多業種での送り出し、またカンボジアに加えて日本での就労ニーズの強いインドネシアやベトナムでの事業拡大に取り組み中



ビジネスを通じて “偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。

なお、次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2026年11月に開示を行う予定です。